

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第162期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期連結 累計期間	第162期 第2四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,739,887	20,369,607	46,628,873
経常利益(千円)	519,282	612,804	2,493,892
四半期(当期)純利益(千円)	288,928	354,730	1,397,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,652	261,968	1,551,340
純資産額(千円)	39,993,264	41,259,448	41,346,583
総資産額(千円)	55,121,479	55,156,605	58,097,659
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.03	7.40	29.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.6	70.7	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,476,294	2,488,414	8,351,987
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,337,237	1,798,066	6,206,284
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,013,610	952,355	1,722,251
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,710,401	2,746,399	3,008,407

回次	第161期 第2四半期連結 会計期間	第162期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.63	6.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）の売上高につきましては、夏場の高気温による冷房用需要の増加及び工業用需要の増加によるガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整によりガスの売上高が増加したことに加え、連結子会社における土木、管工事等が増加したことから、前年同期に比べ16億29百万円増加の203億69百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、LNG価格の上昇により原料費が増加したことなどから、税制改正に伴う減価償却費の減少があったものの、前年同期に比べ15億36百万円増加の198億50百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は93百万円増加の5億19百万円、経常利益は93百万円増加の6億12百万円、四半期純利益は65百万円増加の3億54百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は前年同期と比べ0.6%増の160,318千m³となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は夏場の高気温の影響により給湯需要が減少したことから、前年同期に比べ2.9%減の65,885千m³となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量では夏場の高気温の影響による冷房用需要の増加及び工業用需要の増加により前年同期に比べ3.2%増の94,433千m³となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどにより、前年同期に比べ11億48百万円増加の183億75百万円、セグメント利益は7百万円増加の3億48百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ7億86百万円増加の36億66百万円、セグメント利益は1億2百万円増加の1億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、27億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、24億88百万円(前年同期比0.5%増)となりました。これは、減価償却費が27億8百万円計上されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、17億98百万円(前年同期比34.5%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が20億55百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億52百万円(前年同期比6.0%減)となりました。長期借入金の返済による支出が6億66百万円あったこと及び配当金の支払額が3億35百万円あったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オールセク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02 109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,600	3.33
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,049	2.18
敦井 一友	新潟市中央区	840	1.75
計	-	21,079	43.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,737,000	47,737	-
単元未満株式	普通株式 214,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,737	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大 通一丁目2番23号	49,000	-	49,000	0.10
計	-	49,000	-	49,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,141,387	5,944,494
供給設備	29,228,750	28,819,609
業務設備	1,196,172	1,203,781
その他の設備	945,357	930,986
建設仮勘定	575,606	616,812
有形固定資産合計	38,087,274	37,515,684
無形固定資産		
のれん	1,638,567	1,591,751
その他無形固定資産	388,602	570,703
無形固定資産合計	2,027,170	2,162,455
投資その他の資産		
投資有価証券	2,981,719	3,069,366
繰延税金資産	456,621	455,314
その他投資	1,009,760	907,550
貸倒引当金	26,492	20,817
投資その他の資産合計	4,421,609	4,411,414
固定資産合計	44,536,054	44,089,554
流動資産		
現金及び預金	4,888,407	4,886,399
受取手形及び売掛金	2 4,687,435	2 3,360,052
有価証券	1,339,999	269,754
繰延税金資産	348,013	350,182
その他流動資産	761,593	1,008,069
貸倒引当金	30,160	18,358
流動資産合計	11,995,287	9,856,099
繰延資産		
開発費	1,566,317	1,210,951
繰延資産合計	1,566,317	1,210,951
資産合計	58,097,659	55,156,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,430,837	4,820,637
繰延税金負債	291,929	230,731
退職給付引当金	399,808	460,852
役員退職慰労引当金	500,101	515,039
ガスホルダー修繕引当金	1,023,418	1,138,722
その他固定負債	304,937	279,198
固定負債合計	7,951,032	7,445,181
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,324,268	1,267,668
支払手形及び買掛金	3,278,877	2,015,795
短期借入金	-	63,000
未払法人税等	973,489	360,637
役員賞与引当金	16,687	-
その他流動負債	3,206,720	2,744,874
流動負債合計	8,800,043	6,451,975
負債合計	16,751,075	13,897,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	36,030,141	36,049,218
自己株式	15,198	15,198
株主資本合計	38,435,986	38,455,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,683	536,658
その他の包括利益累計額合計	675,683	536,658
少数株主持分	2,234,914	2,267,726
純資産合計	41,346,583	41,259,448
負債純資産合計	58,097,659	55,156,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	18,739,887	20,369,607
売上原価	10,821,971	12,225,022
売上総利益	7,917,915	8,144,585
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 6,068,625	1 6,113,042
一般管理費	2 1,423,134	2 1,512,098
供給販売費及び一般管理費合計	7,491,760	7,625,141
営業利益	426,155	519,444
営業外収益		
受取利息	7,034	6,355
受取配当金	28,609	27,307
受取賃貸料	26,573	39,997
その他	84,762	83,378
営業外収益合計	146,979	157,038
営業外費用		
支払利息	52,918	44,256
投資有価証券評価損	122	17,898
その他	811	1,523
営業外費用合計	53,852	63,678
経常利益	519,282	612,804
税金等調整前四半期純利益	519,282	612,804
法人税等	187,269	211,476
少数株主損益調整前四半期純利益	332,012	401,328
少数株主利益	43,084	46,597
四半期純利益	288,928	354,730

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,012	401,328
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	134,360	139,359
その他の包括利益合計	134,360	139,359
四半期包括利益	197,652	261,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,744	215,706
少数株主に係る四半期包括利益	42,907	46,262

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,282	612,804
減価償却費	2,874,109	2,708,494
繰延資産償却額	356,033	355,366
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,132	61,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,661	14,938
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	129,154	115,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,679	17,477
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,871	16,687
受取利息及び受取配当金	35,644	33,662
支払利息	52,918	44,256
投資有価証券売却損益(は益)	122	17,898
有形固定資産除却損	15,890	26,522
売上債権の増減額(は増加)	1,310,043	1,327,382
たな卸資産の増減額(は増加)	244,056	133,475
その他の流動資産の増減額(は増加)	274,642	217,925
仕入債務の増減額(は減少)	1,353,138	1,337,065
未払消費税等の増減額(は減少)	121,962	88,593
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,547	96,699
その他	76,752	81,639
小計	3,032,731	3,260,782
利息及び配当金の受取額	36,640	36,022
利息の支払額	53,818	44,690
法人税等の支払額	539,258	763,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476,294	2,488,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	1,600,000
定期預金の払戻による収入	430,000	1,340,000
有価証券の償還による収入	1,099,984	2,829,887
有価証券の取得による支出	-	1,579,976
有形固定資産の取得による支出	2,236,657	2,055,476
有形固定資産の売却による収入	1,714	173
無形固定資産の取得による支出	32,864	340,993
投資有価証券の取得による支出	576,555	489,068
繰延資産の取得による支出	21,566	-
貸付金の回収による収入	2,272	90,675
その他	76,434	6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337,237	1,798,066

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,000	63,000
長期借入金の返済による支出	715,900	666,800
自己株式の売却による収入	36	-
自己株式の取得による支出	329	-
配当金の支払額	335,435	335,260
少数株主への配当金の支払額	3,981	13,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,610	952,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,446	262,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,395	3,008,407
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	25,440	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,710,401	2,746,399

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,831千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証債務	130,491千円	130,491千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22,210千円	9,316千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
--	---	---

1. 供給販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料	595,209千円	601,493千円
退職給付費用	84,781	96,840
修繕費	172,555	174,964
ガスホルダー修繕引当金繰入額	116,575	102,723
委託作業費	521,676	535,645
減価償却費	2,509,634	2,387,382

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料	291,514千円	290,332千円
退職給付費用	169,644	182,406
役員退職慰労引当金繰入額	28,464	31,410
委託作業費	102,758	92,792
減価償却費	61,214	72,719

3. 当社グループの連結業績は、季節変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,660,401千円	4,886,399千円
預入期間が3か月を超える定期預金	950,000	2,140,000
現金及び現金同等物	2,710,401	2,746,399

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,675	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	335,653	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	17,226,585	2,879,480	20,106,066	1,366,179	18,739,887
セグメント利益	340,699	60,923	401,623	24,531	426,155

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額24,531千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	18,375,581	3,666,281	22,041,862	1,672,255	20,369,607
セグメント利益	348,278	163,416	511,695	7,748	519,444

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額7,748千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「都市ガス」セグメントで24,772千円、「その他」セグメントで59千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円03銭	7円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,928	354,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,928	354,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,953	47,950

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。